

コロナ禍が1年以上に及んでいます。安房地域は比較的感染が抑えられてきましたが、「首都圏」と同じようなレベルでの行動制限がかかってきたことから、今後むしろ経済的な打撃が深刻化してくることを懸念しております。

館山市の経済を支えているのは、何といたっても観光産業です。直接、観光に関わっていない方からすると、自分には関係ないと思ってしまいかもしれませんが、「外からお金を稼ぐ」という意味では「観光」が入り口になりますし、とてもすそ野の広い産業なので、実は誰もが何かしら観光からの恩恵を受けている、と言っても過言ではありません。

目の前のことに対応することも大事ですが、ウィズコロナ・アフターコロナという中長期的な視点も常に忘れないようにすることも大事だと肝に銘じています。

そこで今日は大きな第1点目として、観光推進施策と地域経営について伺います。

観光に関しては、DMOと呼ばれる“観光地域づくり法人”を作るよう、国が非常に力を入れています。DMO（Destination Management Organization）は、“地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人”と定義

されていて、近隣では鴨川市の「鴨川観光プラットフォーム株式会社」が千葉県内3件目の登録DMOとして認可されました。

観光立市を目指す館山市として、このDMOの必要性をどう考えているのか、お聞かせ下さい。

大きな第2点目は、職員の人材育成と組織運営についてお伺いします。

昨年9月議会の一般質問で、人的資源の有効活用に向けた調査について取り上げました。この中で「やりがいや充実感を感じない」と答えた職員が15%にのぼり、「深刻に受け止めなければならない状況」と述べられていました。この調査を受けて、翌年に第6期「館山市定員適正化計画」が作成され、これまで減らしてきた職員を5年間で404人から420人まで増員する目標が示されました。さらにこの度、14年ぶりに「人材育成基本方針」が見直されたものと理解しています。

そこで小さな1点目として、市職員の人材育成の課題は何か伺います。

小さな2点目は、4月の職員人事異動に関する質問です。

3月末で部長6名が一斉に定年退職となりました。4月に危機管理部が新たに創設され、合計8名のうち7名が新任部長となりましたが、そのうちの半数、4名が課長事務取扱となっています。この議場に並ぶ部長8名中7名が新任、そして4名が課長兼任、これは私にとって異常事態とみ

えませんが、3月議会での榎本議員に対する答弁を聞いても理由がよく分かりませんでした。そこでまずは今回のような人事は例外的なものなのかどうかお伺いします。

最後に大きな3点目として、投票率向上に向けた取り組みについて伺います。

3月21日に行われた千葉県知事選挙は、県民の関心も高く、投票率は38.99%と、前回は7.81ポイント上回り、当選された熊谷知事は、過去最多となる140万票余りの得票となりました。一方、館山市の投票率はその前よりは改善したものの、38.65%と59市区町村中42位でした。

私は、政治に携わる者として、投票率の低迷に関して危機感を持ち続けています。2年前、市議2期目に当選した直後の議会一般質問で、投票率向上について質問しましたが、その後の2年間で、投票率向上や市民に政治に対する関心を持ってもらうために行ったことは何かお伺いします。

以上、ご答弁の後に、再質問させていただきます。